

若者と田園回帰 –現在とこれから–

東北地域の農山村の持続的な成長を図るべく東北活性研では調査研究事業として「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」を実施し報告書を取りまとめた。

この報告書に基づき、東北地域への移住・定住促進に向けた課題を検討し今後の展望を議論した。当日は自治体、NPO、大学教員、学生、会員企業などから約100名の参加があった。

◆開催概要



(会場の様子)



(渡辺専務理事あいさつ)

日時 6月7日(水) 13:30～16:30

会場 TKP ガーデンシティ仙台

〔プログラム〕

開会あいさつ

渡辺 泰宏(公益財団法人 東北活性化研究センター 専務理事)

調査報告「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策の概要」

藤崎 浩幸氏(弘前大学 教授)

特別講演「田園回帰 東北と先進地の現在地」

広田 純一氏(岩手大学 教授)

事例報告

多田 朋孔氏(NPO 法人地域おこし 事務局長(新潟県十日町市))

本間 千鶴子氏(岩手県遠野市 産業振興部 連携交流課 主査(で・くらす遠野事務局))

横洲 竜氏(島根県邑南町 定住促進課 主事)

パネルディスカッション「東北における田園回帰の促進に向けて」

【コーディネーター】広田 純一氏(岩手大学 教授)

【パネラー】若菜 千穂氏(NPO 法人いわて地域づくり支援センター 専務理事(岩手県花巻市))
事例報告者3名

1 平成28年度事業「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」報告書については当センターホームページを参照されたい。
<http://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/28fy-chosa-02.pdf>

◆調査報告

「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策の概要」

弘前大学 教授 藤崎 浩幸 氏

平成28年度事業「若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策」について、企画段階から取りまとめまで報告書作成にご協力頂いた藤崎教授に要点を報告頂いた。

- ・東北における田園回帰の動向は西日本に比べ元々取組みの歴史が浅いことに加え、2011年の東日本大震災以降、一層、遅れを取っている。しかし、自治体による支援制度数は全国各県と比較しても、東北はむしろ多い県もあることから、支援施策を充実させることが移住者の獲得に必ずしも直結していないことが分る。
- ・Uターン者とIターン者では異なる支援の取組みが必要であること、移住者を受入れる経験が豊かな地域ほど移住者が増える傾向にあること、移住支援は、市町村を越えた連携や一体的取組みが重要であることなどを報告書では指摘している。



◆特別講演

「田園回帰 東北と先進地の現在地」

岩手大学 教授 広田 純一 氏

主に取組みの先進地である島根県の雲南市やおおなん邑南町の施策、支援体制を紹介することで、今後、東北で取組むべき内容について講演頂いた。

- ・雲南市では、2015年から移住定住対策を強化している。社会減数は222人(2014年)から92人(2015年)へ推移しており結果が伴いつつある。その要因の一つとして体制が整っていることが挙げられる。雲南市では移住・定住担当課(雲南暮らし推進課)を設置し定住支援スタッフを配置していること、町内の関係機関などからふるさと定住推進協議会を組織していること、地域住民からは定住協力員を選出し担当課と連携していることが特徴である。住宅対策では当然、空き家バンクの取組みも行っているが、実は定住支援スタッフ5名中3名が住宅対策担当であり、積極的に空き家の開拓と斡旋を行っている。
- ・一般的に窓口の一本化や施策の整備だけで移住が促進されないのは、移住相談ではなく生活相談を行う移住コーディネーターが配置されていないからだ。邑南町では意欲あるコーディネーターが配置され、効果が出ている。
- ・取組みは早くスタートすればするほど効果があるので、今、東北は本気度が試されていると認識して欲しい。



◆事例報告

報告1 NPO 法人地域おこし 事務局長 多田 朋孔 氏

2010年から新潟県十日町市池谷集落での地域おこし協力隊としてのご経験と事務局長をされているNPO 法人地域おこしにおける活動の一部として、農業後継者育成などについて報告頂いた。

報告2 遠野市 産業振興部 連携交流課 主査(で・くらす遠野事務局) 本間 千鶴子 氏

遠野市出身の遠野市職員として定住促進組織「で・くらす遠野」の事務局を担当している立場から、取組み内容について報告頂いた。

報告3 邑南町 定住促進課 主事 横洲 竜 氏

2010年から邑南町定住促進課で専任の定住支援コーディネーター（現在は同課主事）をしておられるご経験や、日々の業務での要所をご報告頂いた。

◆パネルディスカッション

広田氏の進行により、事例報告いただいた3名に岩手県を中心にコミュニティ支援などを行っているNPO 法人いわて地域づくり支援センター常務理事の若菜氏を加えて、移住(希望)者に対する移住コーディネーターの役割を議論の主なポイントとしてパネル討議を行った。この議論では移住コーディネーターを行政の移住支援の専任職員や地域とのつなぎ役を担う先輩移住者など広範に捉えるものとした。最後に広田氏により以下のように議論を取りまとめ頂いた。

- ・移住コーディネーターはより深層部分のつなぎが求められる。例えば土地・住居の売買などは当事者間では限界がある。地域の内部を知っている人、あるいは地域から信頼されている人間が移住コーディネーターとして担わなければいけない。
- ・移住コーディネーターの心得として大切なことは、地域を愛している、またはそういう姿勢で臨むということ。地域に対する愛着がにじみ出るような移住コーディネーターからの紹介だから効果がある。「事務的に薦められているだけだなあ」と、思われるようではいけない。
- ・移住希望者からの「可能性」や「挑戦」、「やりがい」、「いきがい」を求める傾向に対して受入れ側がどれだけ対応出来るかが求められている。関連してある種、日本の社会制度自身が制度疲労を起こしているのではないか。新たな仕組み作りのチャンスは農山村や地方にある。そういう可能性を広げることで志ある若者を呼び込むことは十分に出来る。



(パネルディスカッションの様子)